

# 支店長会議（平成9年4月）の資料から

## 全国10支店金融経済概況

### 大阪支店（大阪府、奈良・和歌山県）

管内の景気は、緩やかな回復傾向を辿っている。公共投資は減少傾向にあり、住宅投資も高水準ながらピークアウトしているほか、個人消費も、消費税率引き上げ前後の動き等を均してみれば、総じて盛り上がりには欠けるものの、円相場下落を背景に輸出が増勢を強めていることに加え、設備投資も回復傾向にあるなど、最終需要は底固さを増しており、つれて管内企業の生産も着実な回復基調を辿っている。こうしたもと、企業の景況感をみると、最終需要の動き等を映じて製造業を中心に明るさを増しているが、円相場下落や構造調整圧力の影響の違いもあって業種間、企業間の格差が拡大している。

管内経済における最終需要の動きをみると、輸出は、米国、東南アジア等の海外現地需要が堅調に推移する中、円相場下落を背景に、電子部品、資本財、化学製品等が増勢を強めている。

設備投資は、収益環境の改善等を背景として、電子部品等戦略分野の強化、物流の合理化、店舗改装、情報武装等の動きが続いており、回復傾向にある。

個人消費をみると、自動車に加え、3月末にかけては、値嵩品（宝飾・時計、家具、家電、フォーマル・ウェア等）から家庭用品に至る広範囲の品目で、消費税率引き上げ前の駆け込みの集中がみられたが、4月入り後、駆け込みの

反動からこうした品目の販売は軒並み前年割れの水準で推移している。この間、サービス関連の動きをみると、海外旅行者数の伸び率が鈍化しているほか、ホテル稼働率も前年を下回って推移している。

また、住宅投資をみると、着工、工事量とも高水準ながらピークアウトしている。

この間、公共投資の工事量は減少傾向にある。

生産面をみると、①国内自動車生産の盛り上がり（薄板、塗料、ベアリング等）、②輸出の増加（繊維機械、電子部品等）、③設備投資の着実な回復（工作機械等）等を背景に1～3月期に増加した後、4月入り後は消費税率引き上げ後の反動減（自動車、アルミ加工品）等から若干減少している。この間、在庫面に関しては、H形鋼、エアコン等を除く大方の品目で適正水準にある。

雇用面では、大企業を中心に調整圧力は残っているものの、生産の増加を映じた労働需給の改善がみられている。この間、大企業の賃上げ率は、ほぼ前年並みとなっている。

物価面については、国内市況関連品目が原料高を背景に強含んでいる一方、消費者物価は、消費税率引き上げの影響を除けば引き続き落ち着いた動きとなっている。

なお、企業倒産は、中小、零細企業を中心に高水準が続いている。

次に、金融面をみると、貸出については、運輸・通信向けが堅調な伸びを続けているものの、製造業向け等が低調に推移しているほか、住宅ローンの増勢も鈍化傾向にあることなどから、総じてみれば盛り上がりを欠く展開が続いている。

預金については、法人預金は、定期性預金を中心に減少傾向を辿っている。個人預金は、定期性預金が増加傾向にあり、流動性預金は高い伸びを継続している。

この間、木津信用組合等管内信組から整理回収銀行への事業譲渡が行われたほか、阪和銀行から営業を譲り受ける「紀伊預金管理銀行」が設立されるなど、破綻した金融機関の事後処理が進められている。なお、管内信金業界では、年初来4件の合併が発表されている。

## 名古屋支店（愛知・三重・岐阜・静岡県）

東海地区4県の最近の経済動向をみると、設備投資が自動車関連等を中心に引き続き増加しているほか、輸出も、海外需要の堅調等を背景に増加傾向にある。一方、個人消費については、耐久消費財を中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているほか、住宅投資、公共投資も減少している。こうした需要動向のもとで、生産は高水準を持続しており、雇用情勢についても、企業の新規求人数が前年を大幅に上回るなど、労働需給は改善している。このように、東海地区の景気は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動もあって、4月入り後はやや減速しているが、民間需要を中心とする底固い動きが続いている。

個人消費については、4月入り後、耐久消費財を中心に、消費税率引き上げに伴う駆け込み

需要の反動がみられている。すなわち、自動車販売が、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等から3月にかけて大幅に増加した後、4月入り後はその反動もあって減少しているほか、家電の売り上げも、情報家電が堅調な動きを続けているものの、白物家電の減少等から、伸びを低めている。この間、非耐久消費財では、春物衣料の売れ行きが堅調に推移している。サービス支出については、外食の客足が伸び悩んでいる一方、5月にかけての個人旅行の予約は好伸びしている。

設備投資は、製造業については、輸送用機械や電気機械等の新製品開発投資や更新・合理化投資が引き続き活発なほか、一般機械でも生産合理化投資を積極化させている。また、非製造業でも、小売りの新規出店・リニューアル投資や、通信のインフラ整備関連投資が高水準で推移するなど、設備投資は、全体として引き続き増加している。こうした状況を反映して、工作機械の国内受注が増加傾向を持続しているほか、非居住用着工床面積もやや持ち直している。

住宅投資は、分譲が在庫調整に伴うマンションの新規着工の減少から弱含んでいるほか、持家、貸家についても、消費税率引き上げ前の駆け込み着工分の工事が一巡しつつあることから、全体でも減少している。

公共投資については、年明け後の公共工事請負額は、大型補正案件の発注が集中した前年を大きく下回っている。こうした中、建設業者の官庁関連の工事量や、条鋼類等関連資材の出荷も減少している。

輸出は、増加している。すなわち、自動車が、海外需要の堅調や新型車の好調から強含みで推移しているほか、工作機械が、米国の自動車、航空機関連向け等を、二輪車が欧州向けを中心

に、増加傾向にある。また、ＩＣパッケージ、プリント基板は、情報通信関連メーカー向けの需要拡大から大幅に増加しており、電子部品組立機も徐々に持ち直している。さらに、事務機器が、価格引き下げの効果等から堅調な伸びを続けているほか、電動工具も、米国での販売持ち直しやアジアでの需要拡大から増加しており、フォークリフトについても、アジアからの引き合い増加を受けて持ち直している。この間、洋食器は、米国市場におけるアジア製品との競合から低調に推移している。

輸入は、製品類の伸び悩み等から、足元増勢を鈍化させている。

生産は、高水準を持続している。すなわち、加工業種では、自動車、これまでの国内受注増や、輸出の堅調を背景に高操業を持続しているほか、工作機械も、自動車、航空機関連向けを中心に生産水準を引き上げている。また、プリント基板、ＩＣパッケージは、情報通信関連の需要拡大から高い伸びを続けており、事務機器も、欧米向け輸出の増加を主因に操業度を引き上げている。さらに、電動工具、フォークリフトが、内需の堅調や輸出の持ち直しを背景に徐々に生産水準を引き上げているほか、エアコンも、国内向けを中心に高操業を続けている。一方、楽器、家具は、内需の低迷等から減産を継続している。素材業種では、特殊鋼、銅板類が、自動車向け出荷の好調や輸出の増加から高めの操業を継続しているほか、衛生陶器、瓦も、高めの生産水準を続けている。また、繊維は、製品輸入の頭打ちや在庫過大感の後退から減産を徐々に緩和している。もっとも、洋紙が、流通在庫に過大感が残っていることから、また、化学製品が、原材料価格上昇の製品価格への転嫁を企図し、操業度を幾分抑制している。

雇用面では、所定外労働時間が高水準を続ける中、新規求人数が、製造業における期間工募集や小売りの積極的な新規出店に伴うパート募集等を背景に、前年を大幅に上回るなど、管内の労働需給は改善している。なお、管内主要企業のベア交渉については、大企業を中心に前年実績を上回る妥結結果となった企業が多くみられている。

企業収益面では、８年度は国内需要の好調、円安による輸出採算の改善から増益となる見込み。

物価面をみると、消費者物価は、消費税率引き上げに加え、既往円安の影響等もあって、上昇率をやや高めている。

金融面をみると、一般企業向け貸出は、設備・運転資金ともに回復に向けた動きに力強さはみられないほか、個人向け貸出も、住宅ローンの増勢鈍化が続いており、資金需要は引き続き伸び悩んでいる。

## 札幌支店（北海道）

北海道地区の景気は、業種間、企業間の格差が拡大しているが、総じてみれば緩やかな回復傾向にあるように窺われる。すなわち、設備投資が企業収益の伸び悩み等を背景になお盛り上がり欠けているものの、公共投資が８年度補正予算の執行から足元のところ減勢が一服しているほか、個人消費も消費税率引き上げに伴い月々の振れは大きい、均してみれば緩やかな増加基調と見受けられる。また、企業の生産活動も、道外向け出荷の高水準持続から、全体としてみれば緩やかな増加基調にある。この間、企業の景況感、ウエイトの高い公共工事の先細り懸念や収益回復の遅延等を背景に慎重な見方が多い。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要から、乗用車、家電等耐久消費財の販売が高伸したほか、百貨店等においても高額商品（家具、宝飾品等）を中心に前年を大幅に上回る売り上げとなった。4月入り後は、3月まで高伸した品目の反動減から、前年をかなり下回る販売状況となっているが、百貨店等の来店客数は比較的小幅な落ち込みにとどまっており、均してみればこれまでの緩やかな増加基調は持続しているとの見方が多い。この間、観光面をみると、来道客数は引き続き高水準を維持している。

公共投資を、公共工事請負額でみると、昨秋以降、本年2月までは高水準の前年を大幅に下回っていたが、3月は8年度補正予算の執行集中から前年をかなり上回った。

住宅投資をみると、分譲では消費税率引き上げを見越した駆け込み着工の反動がみられるものの、持家の着工は低金利を背景に高水準が続いている。

9年度の設備投資は、製造業では、出先企業の更新投資等を中心に増加に転ずる計画であるのに対し、非製造業では、収益伸び悩み等を背景に慎重な投資スタンスで臨む先が少なくなく、業種間、企業間の格差がみられている。

生産面をみると、建設資材（生コン、コンクリート2次製品等）は公共工事の減少を眺め、また、紙・パ（上質紙、微塗工紙）では流通在庫の調整を企図して、それぞれ減産姿勢を示しているが、食料品（乳製品、水産加工等）、木材・木製品（建築用材、合板等）が内需の堅調から、また、高炉、造船、自動車部品、電子部品（情報関連機器等）等が輸内需の好調を背景にそれぞれ高操業を続けていることから、全体

でも緩やかな増加基調にある。

企業収益面をみると、8年度下期は、製造業、非製造業ともに、製・商品価格の下落や、公共工事の減少等を背景に減益となるなど、総じて伸び悩んでいる。

物価面をみると、消費者物価には下げ止まりの兆しが窺われる。この間、地価動向は、住宅地は横這いで推移しているものの、大都市の商業地は全般としてみると下落に歯止めがかかっていない。

雇用面をみると、総人員の増加には依然抑制的なスタンスで臨む先が多い状況下、建設関連での人員過剰感の台頭を背景に有効求人倍率の改善には一服感が窺われる。

金融面をみると、預金は、個人預金が底固く推移しているものの、法人預金では手元資金の圧縮や金利面で優位な他商品へのシフトの動きが散見されている。一方、貸出は、住宅ローンが高い伸びを維持しているものの、企業需資は設備・運転資金ともに低調に推移している。

## 仙台支店（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北地区の景気は緩やかな回復基調を辿っている。最終需要をみると、公共投資が減少に転じているものの、住宅投資がなお高水準を維持しているほか、個人消費も商品分野の違いによる差異がみられる中、全体としては消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも持ち直しの動きを続けている。また、設備投資は進出企業では生産設備、物流施設等の拡充を図る動きがみられるほか、地元中堅・中小企業でも合理化投資や新製品対応投資等に踏み切る動きがみられている。

こうした中、生産は、海外生産シフトの影響

はみられるが、公共、住宅投資関連の操業度は今のところ下がっておらず、情報通信、自動車関連では高操業を継続。繊維、精密機械では円相場下落の影響等から生産水準を引き上げる動きがみられており、全体としては増加している。また、労働需給も緩やかながらも改善傾向を示している。この間、企業の景況感は製造業では情報通信関連需要の好調等から改善を示しているものの、非製造業では公共工事受注の減少等から悪化を示している。

需要動向をやや詳しくみると、公共投資は手持ち工事量としては高めの水準を維持しているものの、公共工事請負金額は大幅前年割れを続けているなど減少に転じている。住宅投資はハウスメーカーの受注が昨秋以降低調に推移しているが、着工ベースではなお高水準を維持している。また、個人消費についても、百貨店販売は3月下旬にかけて宝飾品、家具等を中心に、消費税率引き上げを控えた駆け込みの動きがみられた後、4月入り後は前年割れとなっているものの、自動車販売はR V車を中心とした新車投入効果が続いていること等から高水準を維持している。さらに、家電販売も情報通信機器や白物家電等を中心に堅調を持続しているほか、旅行取扱高もゴールデンウィークの予約の出足はやや鈍いものの、基調としては持ち直しの動きが続いている。

この間、9年度の設備投資計画をみると、製造業については、電気機械では半導体、情報通信関連を中心に生産設備の拡充を図る動きがみられるほか、輸送用機械でも国内自動車販売の増加等を背景にして合理化、増産投資を実施する先がみられること等から、全体としては前年をかなり上回る計画となっている。一方、非製造業については、小売り、不動産で新規出店や

営業施設の拡充を図る動きがみられること等から前年を若干上回る計画となっている。

主要製造業の受注・生産動向をみると、電気機械については、情報通信機器関連が内外需要の堅調や相次ぐ新製品の投入等を背景にして高操業を続けているほか、半導体関連でも市況の持ち直し等を背景に受注改善の動きがみられている。

自動車関連業種については、乗用車部品がR V車向けの受注好調等から、トラック部品も新製品への対応等から高操業を続けている。

消費関連業種では、紙・パが広告、情報関連需要の堅調等を背景にして高操業を続けているほか、精密機械でも新製品投入や円相場下落に伴う輸出増加等を背景にして高操業が続いている。一方、繊維は総じて低操業を続けているものの、円相場下落に伴う輸入品との競合緩和から底打ち感が拡がりつつあるほか、A V関連では依然として海外生産シフトの影響等から低操業を続ける先が多いものの、車載関連需要の増加等から操業度を引き上げる先もみられている。

建設関連業種については、窯業・土石、住宅資材とも、これまでの公共、住宅投資関連受注分の工事が進捗していることから、今のところ高操業が続いている。

こうした状況下、企業収益の動向をみると、9年度経常利益については、製造業では、木材・木製品が住宅着工の減少等から減益が見込まれるものの、電気機械が情報通信関連需要の好調等から増益を見込んでいるため、全体では前年度を上回る見通し。一方、非製造業では、卸・小売り、サービスが個人消費の持ち直し、新規出店、店舗リニューアル実施の効果等から増益を予想しており、全体でも前年度を上回る見通し。

雇用情勢をみると、電気機械、一般機械等の製造業を中心にして過剰感が後退、ないしは不足感が高まっているほか、労働需給も求職者数が高止まっているものの、新規求人数が伸びており、全体としては緩やかながらも改善傾向を示している。

金融面をみると、貸出については、住宅ローンの肩代わり需資が減少傾向にあるほか、事業性の資金需要が一部業種を除いて動きがみられないため、全体としては低調に推移している。預金については、流動性が堅調に推移しているほか、定期性でも個人預金を中心に回復傾向にある。

## 横浜支店（神奈川県）

神奈川県の景気は緩やかに回復している。最終需要をみると、公共投資が減少を続け、住宅投資も減少に転じたが、個人消費が増加しているほか、設備投資も回復を続けている。この間、輸出は為替相場の円安定着を背景に持ち直している。県内企業の生産は、乗用車・同部品が低迷を続けているが、情報通信関連や工作機械等が増加しているため、全体としては持ち直し傾向にある。しかし、雇用面では回復の動きが鈍く、労働需給は緩和状態を続けている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、乗用車販売がRV車や新型セダンの好調をベースに、消費税率引き上げ直前には駆け込み需要も加わり高い伸びを示した。家電販売は、冬場は平年に比べ気温が高めに推移したため暖房器具が低調であったが、情報家電や白物家電を中心に堅調な売れ行きを続けている。また、百貨店売上高は、暖冬の影響から冬物衣料品の動きが低調に推移した後、家具や紳士服を中心に持ち直している。この間、レジャー関

連では、海外旅行が好調に推移しているほか、管内ホテルの稼働率も個人客を中心に前年を上回っている。

設備投資面では、県内製造業の96年度設備投資（実績見込み）は、輸送用機械、電気機械、一般機械を中心に2年連続で高い伸びとなった。97年度計画については、ほぼ前年並みの計画となっている。一方、非製造業の96年度（実績見込み）は、建設、小売りが前年の大型案件の剥落から前年をかなり下回った。97年度計画については、運輸・倉庫を中心に3年ぶりに前年を上回る計画となっている。

住宅投資は、高水準の着工が続いた後、最近では消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から、幾分減少に転じている。

公共投資については、発注案件の一巡から県・市町村分を中心に引き続き減少している。

輸出面では、為替相場の円安定着を背景に事務用機器や自動車・同部品等の増加から、横浜港通関輸出額はこのところ前年を上回っている。輸入については、電気機械などの製品輸入や石油ガス類を中心に引き続き堅調に推移している。

県内企業の生産動向をみると、一進一退を辿りながらも持ち直し傾向にある。すなわち、内外需好調のパソコン・移動体通信関連が引き続き増加しているほか、工作機械でも設備投資の回復から高水準の生産を続けている。また、商用車についても、内外需の回復から増加している。このほか、鉄鋼、化学でも自動車向けを中心に増加している。一方、乗用車・同部品では、県内生産車種の販売低迷を受け引き続き低調に推移しているほか、半導体関連でも依然弱含みで推移している。

雇用面をみると、県内有効求人倍率はごく緩やかな持ち直し傾向にある。しかし、製造業、



非製造業とも雇用の過剰感は根強く、県内常用雇用者数は減少を続けており、労働需給は引き続き緩和した状態にある。

金融面をみると、企業向け貸出が低迷しているほか、政府系金融機関からの借り換え一巡から個人向け住宅ローンの伸びが低下傾向にあるため、全体の貸出も低調に推移している。この間、預金面では、法人預金は流動性・定期性預金とも低調に推移しているが、個人預金は流動性預金が高い伸びを示しているほか、定期性預金も回復傾向にあることから、全体では堅調に推移している。

## 金沢支店（石川・富山・福井県）

北陸3県の景気は、民間需要の底固い動きを反映して、緩やかな回復を続けている。すなわち、公共投資は減少しているが、住宅投資が高水準を持続し、設備投資が着実に回復している。個人消費については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生やその後の反動が一部に窺われるが、企業の生産活動回復に伴う所得・雇用環境の改善等を背景に、総じて堅調に推移している。

この間、「9年3月企業短期経済観測調査」における企業の業況判断をみると、製造業では、当地主力の繊維や機械等の円安を背景とする輸出の好伸等から、「3年11月企業短期経済観測調査」以来の「良い」超に転化する一方、非製造業では、建設の公共投資減少や温泉旅館の日本海重油流出事故の影響もあって「悪い」超が増大するなど、対照的な結果となったが、全体としてみれば企業マインドに改善傾向が窺える。

需要項目別の動きをみると、個人消費については、消費税率引き上げ前後の消費行動に波がみられるが、乗用車新車登録台数が更新需要や

ニューモデル車投入効果等により増加傾向にあるほか、百貨店売り上げも婦人衣料やバッグ等身の回り品を中心に堅調に推移している。こうした中で、温泉旅館や主要観光地の入り込み客数は、重油流出事故の影響もあって低調に推移している。

設備投資を「9年3月短観」でみると、8年度は、非製造業では慎重な投資スタンスながら、製造業では、更新投資のほか、研究開発、情報化関連など体質強化を図る投資が増えたため、全産業では5年ぶりに前年度を上回り、2桁の伸びとなった模様。また、9年度についても、現時点では腰だめの計画ながら、製造業が更新投資の一服から前年度比横這いの一方で、非製造業は大型小売店の店舗改装を中心に増加するため、全産業でも引き続き前年度を上回る見通し。

輸出については、工作機械を中心とした設備機械関連で東南アジアや米国向けが好調に推移しているほか、合繊維物でも、アジア諸国との競合は依然厳しいものの、既往円安による競争力の持ち直し等から船積み数量は増加傾向にある。

公共投資はこのところ減少している一方、住宅投資については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられ始めているが、低金利を背景に引き続き高水準を維持している。

生産動向をみると、素材関連の特殊鋼等で海外製品との競合から操業度を引き下げる動きがみられるほか、建設関連のアルミ建材も高めの生産水準ながら消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等から操業度が幾分低下している。もっとも、工作機械、プレス機械では、円安を背景に米国・東南アジア向けの輸出が堅調に推移していることや、国内自動車関連業界の設備

投資を中心とした受注好調から、生産水準を引き上げている。また、建設機械では、排ガス規制に対応した更新需要の堅調持続や輸出環境の好転等から操業度が高まっており、合繊織物でも、円安に伴う輸出競争力の持ち直しやストレッチ織物など高付加価値製品の市場投入効果等から高めの操業を持続している。

こうした中、雇用面をみると、雇用保険受給者実人員は依然高水準ながら増勢が頭打ちとなっているほか、生産が高水準で推移する中、有効求人倍率(含むパート)も、1.0倍台を維持し、来年度の新卒採用者数も増加を図る先が多い。

金融面をみると、個人預金は流動性預金が高めの伸び率を維持しているほか、定期性預金も持ち直し傾向が窺われる。また、法人預金も、企業収益の回復に伴うキャッシュフローの改善などを背景に前年比プラスに転じている。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンの伸び率低下から増勢鈍化をみているほか、法人向けも低金利等を背景とする小口の設備資金融資が散見される程度にとどまっており、資金需要全体では引き続き盛りに欠ける低調な状態が続いている。

この間、地元金融機関を中心に、重油流出事故に伴い悪影響を受けた温泉旅館や土産物店などへの支援融資を行っている。

貸出約定平均金利は、低利のスプレッド貸出の増加等から、引き続き低下傾向にある。

## 神戸支店（兵庫県）

県内景気をみると、生産は、高炉、自動車部品、射出成形機等幅広い業界で回復傾向を辿っており、こうしたもとで、個人消費は、4月入り後も比較的底固く推移している。もっとも、住宅・公共投資の新規発注額が減少しているほ

か、設備投資も全体としては盛り上がり欠けており、先行きについては、なお慎重な見方をする先が多い。

個人消費をみると、乗用車等の耐久財販売は、受注残の積み上がりや販売努力等から、4月入り後の落ち込みは比較的小幅にとどまっている。また、百貨店売上高も、3月の大手先の復興オープンを契機に上向いており、周辺小売店でも来店客が増加している。一方、当地への観光客数は、年明け後、ルミナリエ効果の剥落もあって減少しており、ホテル稼働率や観光施設の売り上げ等も回復に足踏みがみられている。

住宅・公共投資は、震災による建て替え需要のピークアウトや震災復旧関連の大型工事の一巡などから、それぞれ大幅に減少してきている。

9年度の設備投資計画をみると、震災復旧投資の剥落や鉄鋼の抑制姿勢の継続等から依然前年水準を下回っている。もっとも、小売りの新規出店が続いているほか、製造業でも、受注増や収益改善から電気機械や輸送機械等で積極化する動きがみられ始めている。

この間、管内企業の生産は回復傾向を辿っている。高炉メーカーでは、自動車や造船向けを中心に需要が堅調なことから高めの生産を継続しているほか、自動車部品、射出成形機等でも、内需の増加や輸出の回復を背景に昨年後半以降、生産水準を引き上げてきている。また、造船、物流機器等の生産も高水準の受注残を抱え堅調に推移している。一方、電子部品では、需要の伸びが鈍化しているため、生産を幾分抑制しているほか、建設機械も本年入り後操業度を幾分引き下げている。また、稼働率の上昇等に伴い幅広い業界で人員余剰感が後退してきている。

金融面をみると、貸出は、住宅関連向けが引き続き底固く推移しているものの、企業の設備



資金需要は依然盛り上がり欠けており、全体としては低調な地合いが続いている。また、預金も被災地を中心に住宅修繕等に充当するための取り崩し等により引き続き伸び悩んでいる。

## 広島支店（広島・岡山・島根・鳥取・山口県）

中国地区の景気は、回復力に底固さを加えつつ、緩やかな回復が続けている。

すなわち、最終需要面をみると、公共投資が減少しているものの、個人消費が消費税率引き上げに伴う振れを伴いつつも、乗用車販売、家電販売を中心に好調を持続しているほか、設備投資も着実に増加している。また、住宅投資は減少傾向を示しながらもなお高い水準にある。この間、純輸出については、輸出入とも高い伸びを続ける中、前年比では4か月連続のマイナスとなった。

こうした最終需要のもと、生産は増加傾向にあるほか、企業収益についても改善傾向を辿っている。

また、雇用面については、総じてみれば引き締まっている。

この間、企業マインドは、製造業では収益の改善や為替円安化などを背景に改善しているが、非製造業で悪化していることから、総じてみれば保合い圏内の動きとなっている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費は、好調に推移している。すなわち、スーパーの売り上げは一進一退を続けているものの、乗用車販売は各メーカーの販売促進策の奏効や新車投入効果から好伸びしているほか、家電販売もパソコン、白物家電を中心に好調を持続している。また、百貨店売り上げは主力の衣料品や雑貨を中心に堅調に推移している。なお、3月は

乗用車、白物家電や宝飾品等の高額商品を中心に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられた。

設備投資については、非製造業が引き続き高水準であるほか、製造業では紙・パ等の大型投資は一巡するものの自動車、化学等は増加している。ちなみに、「9年3月企業短期経済観測調査」によると、8年度は2年連続で前年を上回る見込み。9年度については、現時点では前年を若干下回る計画となっている。

公共投資については、公共工事請負額は、引き続き減少している。

住宅投資については、新設住宅着工戸数をみると、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から減少しているものの、水準としては引き続き高い。

輸出入については、輸出が自動車・造船の輸送用機器や電子部品機器等が好伸びしている一方、輸入も燃料、原料等を中心に引き続き高い伸びを示していることから、純輸出は前年比でみると4か月連続のマイナスとなった。

こうした最終需要のもと、生産は、増加傾向にある。この間、主要企業の生産動向をみると、電子部品（半導体等）や弱電（液晶表示装置）がフル生産を続けているほか、情報通信・オーディオ機器（MD、携帯電話等）や工作・産業機械、造船等も高操業を持続している。また、鉄鋼も自動車向けを中心に引き続き生産水準を引き上げている。自動車・同関連においても、総じてみれば回復の動きがみられている。

雇用面をみると、有効求人倍率は引き続き1.0倍を超えて推移しており、引き締まっている。

金融面をみると、貸出については、企業向けが非製造業の一部で設備需資がみられるものの総じて盛り上がり欠けることに加え、個人向

けの伸びが住宅ローンを中心に鈍化していることから、全体としては低い伸びが続いている。

また、預金については、個人は流動性を中心に引き続き堅調に推移しているものの、法人は金融機関が大口定期の取り入れ抑制姿勢を強めていることなどから低調なため、全体としては伸び悩んでいる。

## 高松支店(香川・徳島・愛媛・高知県)

四国の景気は、消費税率引き上げ前後のフレを伴いつつも、引き続き底固い回復基調にある。すなわち、最終需要面をみると、個人消費が耐久消費財を中心に好基調を持続しているほか、住宅・公共投資も工事ペースでは引き続き堅調に推移、また、設備投資についても、回復の動きが着実に広がってきている。こうした中、企業の生産活動は、全体として回復傾向を続けている。

この間、企業マインドは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減等に対する懸念もあって、依然慎重な見方をする先が少なくない。

最終需要の動向をみると、個人消費では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられるものの、乗用車販売は買い替え需要が根強いほか、家電販売もパソコン等情報関連機器や白物家電を中心に順調な伸びを示している。また、百貨店、量販店でも主力の衣料品、食料品の販売が堅調に推移している。この間、主要観光地への客足をみると、家族客を中心に持ち直し傾向にある。

設備投資については、非製造業が低金利、建築コスト安を背景に、店舗増設や物流拠点の拡充、通信関係基地の増設等業務拡大に向けた前向きな投資姿勢を続けているほか、製造業でも需要増加や収益の改善等から合理化・省力化投

資や生産能力増強に踏み切る動きがみられるなど、全体として企業の投資スタンスは前傾化してきている。

公共投資については、新規発注は頭打ちとなっているものの、手持ち工事量としてはなお高めの水準を維持しているほか、住宅投資についても増勢が鈍化しつつも、堅調裡に推移している。

企業の生産活動をみると、繊維（タオル等）の一部で法人需要の低迷などから低操業を継続しているほか、VTRでも競合激化等を背景に生産調整を余儀なくされている。しかしながら、造船が潤沢な受注残を擁し高操業を続けているほか、食料品（冷凍食品等）や紙・パ（新聞用紙、印刷用紙、特殊工業紙）でも旺盛な需要を背景に高操業を持続。また、自動車、公共・住宅投資の堅調持続や設備投資の持ち直しから一般機械（プレス機械、ベアリング、産業運搬機械等）や土木・建設用機械も高水準の操業となっているうえ、金属製品（アルミサッシ、ナット）や家具でも生産水準を引き上げる動きがみられるなど、全体としては引き続き回復基調を辿っている。

雇用情勢をみると、仕事量の増加を背景に、このところ製造業、非製造業とも人手不足感が台頭しており、一部に採用を積極化させる動きがみられるなど、労働需給は緩やかな改善傾向にある。

金融面をみると、民間金融機関貸出は情報通信や住宅関連の資金需要に加え、小売業の店舗出店資金、さらには、一部製造業での設備資金が散見されるなど、幾分資金需要に動意が窺われる。一方、預金については、法人預金は依然低調の域にあるものの、個人預金が流動性、定期性ともに堅調な流入をみていることから、全体としては緩やかな持ち直し傾向にある。

## 福岡支店（福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・鹿児島・宮崎・沖縄県）

九州経済は、最終需要が底固く推移する中、引き続き緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は引き続き減少しているが、住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動はみられるものの、低金利の持続等を背景に高水準で推移している。

個人消費は、消費税率引き上げ等による振れを伴いつつも、乗用車販売や百貨店売り上げ等を中心に引き続き緩やかな回復傾向を辿っている。

企業の設備投資は、都市再開発プロジェクトでの大型投資の一巡等から大きく弾みがつく状況には至っていないものの、企業規模別や業種別などにも回復の動きが着実に広がっている。

輸出は、為替相場の円安傾向を背景として、自動車、造船、情報関連機器等が好調を続けており、全体では増加傾向にある。輸入については、食料品、原材料を中心に高い伸びを続けているものの、その増勢は幾分鈍化している。

企業の生産動向をみると、セメント、合板は公共工事の減少から操業度を幾分引き下げている。一方、自動車、タイヤ、造船等が高操業を継続しているほか、I C・電子部品、情報関連機器、一般機械も内外需要の増加等から生産水準を引き上げており、総じてみれば回復基調を辿っている。

企業業績は、製造業、非製造業とも、内外需要の回復やリストラ効果の顕現化等により、改善基調を辿っている。

雇用面では、有効求人倍率等関連指標の回復テンポは捗々しくないものの、企業の雇用過剰感は幾分薄らいできている。

金融面の動きをみると、銀行預金は個人・法人とも流動性預金が高い伸びを示しているほか、定期性預金も短期を中心に持ち直し傾向にある。一方、銀行貸出は、住宅ローンが増勢鈍化傾向を強めているものの、金融機関が積極的な融資姿勢を続ける中で、移動体通信関連向け等を中心に、比較的堅調な伸びを続けている。